

障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟

(略称：インクルーシブ雇用議連)

役員体制 (案)

(2018年2月～)

顧問	尾辻 秀久 (自民) (参)	塩崎 恭久 (自民) (衆)
	高木美智代 (公明) (衆)	長妻 昭 (立民) (衆)
	羽田雄一郎 (民進) (参)	
会長	川崎 二郎 (自民) (衆)	
会長代行	近藤 昭一 (立民) (衆)	
会長代理	山本 博司 (公明) (参)	
副会長	馳 浩 (自民) (衆)	あべ 俊子 (自民) (衆)
	中川 正春 (民進) (衆)	山井 和則 (希望) (衆)
	横山 信一 (公明) (参)	福島 瑞穂 (社民) (参)
	阿部 知子 (立民) (衆)	高橋千鶴子 (共産) (衆)
	森 ゆうこ (自由) (参)	
常任幹事	三ツ林裕巳 (自民) (衆)	木村 弥生 (自民) (衆)
	滝波 宏文 (自民) (参)	伊佐 進一 (公明) (衆)
	川田 龍平 (立民) (参)	初鹿 明博 (立民) (衆)
	古本伸一郎 (希望) (衆)	柚木 道義 (希望) (衆)
	矢田わか子 (民進) (参)	金子 恵美 (民進) (衆)
	田村 智子 (共産) (参)	石井 苗子 (維新) (参)
	藤末 健三 (無) (参)	山口 和之 (無) (参)
事務局長	穴見 陽一 (自民) (衆)	
事務局次長	石橋 通宏 (民進) (参)	里見 隆治 (公明) (参)

超党派「障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟」設立総会
(略称：インクルーシブ雇用議連)

次第

平成 30 年 2 月 27 日 10 時 30 分～

参議院会館地下 1 階 B109 会議室

司会・進行 衆議院議員 穴見陽一

1. 開 会

2. 挨拶

3. 役員人事について

4. 基調講演

「日本の障害者の雇用・就労の現状と課題」

法政大学名誉教授 松井亮輔氏

5. 厚生労働省より

① 「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」について

② 就労系障害福祉サービスの報酬改定について

6. 今後の活動について

7. 閉 会

【出席省庁】

厚生労働省

社会・援護局 障害保健福祉部障害保健福祉部障害福祉課長 内山 浩之

職業安定局 障害者雇用対策課障害者雇用対策課長 中村 裕一郎

インクルーシブ雇用議連 設立総会 市民側出席

団体名	氏名（敬称略）	役職	出欠
	松井亮輔	法政大学名誉教授	○
	奥山幸博		○
就労継続支援A型事業所全国協議会 （全Aネット）	久保寺一男	理事長	○
	金子鮎子	理事	○
	岩田克彦	顧問	○
	近藤友克	事務局	○
全国社会就労センター協議会（セルプ協）	叶義文	副会長	○
	東馬場良文	常任協議員	○
	源馬佑介	事務局	○
	小高藍夏	事務局	○
ゼンコロ	中村敏彦	会長	○
全国就労移行支援事業所連絡協議会	酒井大介	副会長	○
	松本真悟		○
全国重度障害者雇用事業所協会	丸物正直	専務理事	○
中小企業家同友会障害者問題委員会	木村忠義	副委員長	○
日本知的障害者福祉協会	井上博	副会長	○
	水内敦子	事務局	○
日本発達障害ネットワーク（JDDnet）	橋口亜希子	事務局長	○
精神保健福祉事業団体連絡会	大友勝	役員	○
きょうされん	藤井克徳	専務理事	○
	赤松英知	常務理事	○
	坂下共	事務局次長	○

「障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟」 (略称:インクルーシブ雇用議連)

設立趣意書(案)

わが国では、これまで、障害者の「一般雇用(就労)」施策については『障害者雇用促進法』に基づく雇用率制度(および納付金制度)などを中心に、一方で、一般就労が困難な障害者の「福祉的就労」施策については、『障害者総合支援法』に基づく就労継続支援AおよびB型事業、就労移行支援事業などを中心に取り組みが行われてきた。特に「障害者権利条約」が2014年1月に批准されてからは、障害者施策全般にわたる検討・整備が行われ、雇用・就労分野においても関係法制度の見直しなど、新たな議論や取り組みが展開されてきている。

しかしながら、障害者の就労実態を見ると、雇用率制度対象企業における障害者雇用数は年々増えているものの、正規雇用以外の就労が圧倒的に多く(身体43.8%、知的81.3%、精神58.9%=2013年厚労省障害者雇用実態調査結果)、障害のない健常者の雇用(正規以外の者が37.5%=2016年総務省労働力調査結果)と比較すると、労働条件は低位に留まっている。また、31万人以上にのぼる福祉的就労利用者の賃金・工賃は著しく低額な水準であり、しかもその多くは、労働者としての処遇や保護を受け得ていない。このように、障害者の雇用・就労を取り巻く現状は、一般就労も福祉的就労もともに、本来あるべきディーセントでインクルーシブな環境とは到底言い難い実態となっている。

以上の問題意識に基づき、私たち有志議員は、2016年11月、「障害者にとってディーセントでインクルーシブな雇用・就労のあり方に関する共同勉強会」を立ち上げ、月1回、当事者団体とともに障害者雇用・就労施策の現状や今後取り組むべき政策課題について議論を進めてきた。その結果、本年6月に「中間まとめ」を行い、今後、①障害者雇用促進法関係、②障害者総合支援法関係、③所得保障制度の在り方などについて、さらに具体的政策の議論を深めていく必要性を確認したところである。

そしてこの度、これまでの議論と到達点を踏まえつつ、障害者に関わる雇用施策と福祉的就労施策の一体的な展開を可能とする制度をより深く検討し、具体的な政策につなげていくことを目標に、「障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟(略称:インクルーシブ雇用議連)」の立ち上げを決定した。今後、思いを同じくする有志議員の皆さんと、そして当事者団体や市民組織の皆さんとも連携・協力しながら、積極的な活動を展開していく決意である。

2018年2月吉日

呼びかけ人一同